



平成31年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年7月11日

上場会社名 株式会社 昴
コード番号 9778 URL <http://www.subaru-net.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 道子

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当部長 (氏名) 岩下 敏明

TEL 099-227-9505

四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	698	0.7	30		23		24	
30年2月期第1四半期	694	4.4	46		38		46	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	40.97	
30年2月期第1四半期	78.05	

当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	6,747	3,282	48.6
30年2月期	6,907	3,388	49.1

(参考)自己資本 31年2月期第1四半期 3,282百万円 30年2月期 3,388百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期		0.00		120.00	120.00
31年2月期					
31年2月期(予想)		0.00		120.00	120.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,687	1.9	54	2.1	66	3.2	38	29.5	65.27
通期	3,536	2.2	310	15.6	330	11.7	214	27.7	362.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期1Q	693,576 株	30年2月期	693,576 株
期末自己株式数	31年2月期1Q	102,514 株	30年2月期	102,514 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期1Q	591,062 株	30年2月期1Q	591,232 株

当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益と雇用環境の改善が進み、緩やかな回復が継続しております。しかしながら、国外に目を向けますと保護主義の強まりから貿易上の条件見直しをめぐり、摩擦が強まることが懸念され、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下において当社は、既存教室の周辺環境の変化へ適応し収益力向上のため、3月に伊敷校及び武岡校（鹿児島県鹿児島市）並びに串木野校（鹿児島県いちき串木野市）を近隣教室と統廃合を行い、経営資源を集約いたしました。

生徒構成においては、ほぼ前年並みに推移いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高はほぼ前年並みの698百万円（前年同期比0.7%増）となり、校舎数減少に伴う経費削減等により営業損失は30百万円（前年同四半期の営業損失46百万円）、経常損失23百万円（前年同四半期の経常損失38百万円）、四半期純損失は24百万円（前年同四半期の四半期純損失46百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ159百万円減少して6,747百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ45百万円減少して323百万円、固定資産は前事業年度末に比べ113百万円減少して6,423百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金とその他の未収入金が減少したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の建物及び土地を売却したことにより減少したものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ52百万円減少して3,465百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ348百万円減少して1,104百万円、固定負債は前事業年度末に比べ295百万円増加して2,361百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金と未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ106百万円減少して3,282百万円となりました。主な要因は、配当金の支払い及び四半期純損失による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月13日付「平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」において発表いたしました第2四半期（累計）および通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,942	145,327
営業未収入金	5,470	5,696
有価証券	1,203	1,382
教材	47,185	32,808
貯蔵品	920	1,275
繰延税金資産	55,631	69,927
その他	90,293	67,573
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	369,445	323,790
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,962,746	1,926,226
土地	3,567,240	3,509,695
その他(純額)	69,169	65,848
有形固定資産合計	5,599,156	5,501,770
無形固定資産	7,611	9,599
投資その他の資産		
繰延税金資産	265,787	269,094
投資不動産(純額)	278,403	277,912
その他	386,840	365,613
投資その他の資産合計	931,031	912,619
固定資産合計	6,537,798	6,423,989
資産合計	6,907,244	6,747,779
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,762	1,409
短期借入金	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	703,391	700,391
未払金	77,046	52,307
未払法人税等	118,378	8,312
前受金	106,119	113,080
賞与引当金	85,816	65,707
ポイント引当金	25,290	28,227
資産除去債務	3,009	—
その他	134,552	134,663
流動負債合計	1,452,368	1,104,098
固定負債		
長期借入金	1,194,930	1,480,389
退職給付引当金	702,158	708,561
株式給付引当金	41,899	44,224
長期未払金	92,772	92,772
その他	34,135	35,331
固定負債合計	2,065,897	2,361,280
負債合計	3,518,265	3,465,379

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金	971,690	971,690
利益剰余金	1,933,525	1,834,062
自己株式	△515,537	△515,537
株主資本合計	3,380,428	3,280,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,550	1,435
評価・換算差額等合計	8,550	1,435
純資産合計	3,388,978	3,282,400
負債純資産合計	6,907,244	6,747,779

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	694,101	698,664
売上原価	593,028	588,598
売上総利益	101,073	110,065
販売費及び一般管理費	147,786	140,789
営業損失(△)	△46,713	△30,723
営業外収益		
受取利息	3	1
有価証券利息	970	1,032
受取配当金	21	—
受取家賃	4,713	4,590
受取手数料	4,409	4,258
その他	750	448
営業外収益合計	10,868	10,330
営業外費用		
支払利息	1,396	1,307
減価償却費	623	1,112
その他	398	607
営業外費用合計	2,419	3,027
経常損失(△)	△38,263	△23,419
特別損失		
固定資産売却損	—	9,912
固定資産除却損	240	741
店舗閉鎖損失	2,777	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	19,500	—
特別損失合計	22,518	10,654
税引前四半期純損失(△)	△60,782	△34,074
法人税、住民税及び事業税	4,818	4,621
法人税等調整額	△19,453	△14,480
法人税等合計	△14,635	△9,858
四半期純損失(△)	△46,146	△24,216

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。